

# 経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市の最近の動向について

—大阪・広域中心都市・大宮・吹田を中心に—

阿 部 和 俊\*

## I はじめに

筆者はこれまで主要都市における経済的中枢管理機能の諸状況を分析することによって、日本をはじめとする数ヶ国の都市間比較や都市システムなどを検討してきた<sup>1)</sup>。本稿では戦後を対象に、いくつかの都市に焦点をあてて分析を行う。いくつかの都市とは、大阪、名古屋、広域中心都市のとくに仙台と福岡、そして、大宮と吹田のことである。これらの都市は近年、日本の主要都市のなかで注目すべき動き—日本の都市のなかでの位置の変化がみられる。これらを検討の後、主要都市とそのテリトリーとの相互関係に言及する。

## II 経済的中枢管理機能からみた主要都市

### 1. 全体的な状況

最初に日本の主要都市のなかにおける上記の諸都市の位置を確認しておきたい。表1は1950～2000年の主要都市の経済的中枢管理機能の状況である。経済的中枢管理機能とは主要民間企業の本社と支所（支所・支店・営業所・出張所・事務所など）のことである。したがってまず主要民間企業を決定する必要があるが、ここでは、日本経済新聞社刊の『会社年鑑』に収録されている株式会社の本社と支所を経済的中枢管理機能とする。1995年と2000年については、ダイヤモンド社刊の『会社職員録』に収録されている会社をも対象と

する。両資料は同じ年次を取り扱っていても採録日が異なっているため、収録企業数は一致していない。両資料のいずれかに収録されていれば、本論の対象としている。ただし、店頭市場（ジャスダック）、マザーズ、ナスダック・ジャパン、大阪新市場は分析の対象外である。両資料に採録されている企業は各地の証券取引所に上場されている企業でもある。支所については両資料とも完全にフォローはしていないので、個別に問い合わせるなどして完全を期している。

本社の業種構成については別稿で言及するので、ここでは触れない。本社数のみ検討する。主要企業本社の最多都市は（戦前の状況は表1には掲載していないが）20世紀を通して東京であり、第2位は大阪である。戦後については、対象企業に占めるその比率を求めると東京の本社数比は1950年：52.9%、1960年：48.9%、1970年：48.5%、1975年：45.8%、1980年：45.7%、1985年：45.3%、1990年：43.9%、1995年：41.0%、2000年：40.0%と推移してきた。東京の本社数は増加を続けてきたが、対象企業数の増加の方が大きかったので、相対的には低下してきたことになる。

大阪の本社数比は1950年：14.5%、1960年：15.2%、1970年：15.0%、1975年：14.6%、1980年：14.5%、1985年：14.1%、1990年：13.3%、1995年：14.0%、2000年：14.4%と推移してきた。多少の変化はあるが、ほぼ同レベルで推移してきたといえる。

\*愛知教育大学 地域社会システム講座

表1 主要都市における経済的中枢管理機能の状況 (1950~2000)

<div> <div> <div>年次</div> <div>対象企業数</div> </div> </div>	1950		1960		1970		1975		1980		1985		1990		1995		2000	
	780		1,216		1,576		1,709		1,721		1,817		2,037		2,241		2,500	
都市	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所
1 東京	413 (52.9)	401	595 (48.9)	645	765 (48.5)	944	783 (45.8)	1,090	786 (45.7)	1,091	823 (45.3)	1,165	894 (43.9)	1,355	919 (41.0)	1,514	1,001 (40.0)	1,627
2 大阪	113 (14.5)	390	185 (15.2)	668	237 (15.0)	1,012	249 (14.6)	1,108	249 (14.5)	1,069	256 (14.1)	1,115	291 (13.3)	1,266	314 (14.0)	1,377	361 (14.4)	1,484
3 名古屋	24	221	45	511	65	870	63	967	63	974	71	1,034	81	1,192	88	1,348	98	1,435
4 福岡	11	192	11	368	19	614	19	736	20	772	19	846	21	1,018	33	1,182	39	1,241
5 仙台	2	101	7	223	4	478	7	614	6	685	6	727	8	913	9	1,035	10	1,129
6 広島	4	87	6	209	10	511	13	626	14	656	18	718	19	854	21	967	23	1,028
7 札幌	5	150	7	348	12	568	15	656	18	703	17	738	20	847	24	961	28	1,010
8 横浜	19	96	24	141	33	263	32	308	35	343	35	397	40	587	50	657	58	757
9 高松	2	42	2	132	4	262	7	320	6	346	6	374	7	501	10	491	12	597
10 神戸	28	111	43	160	33	234	40	268	39	282	44	317	46	460	57	506	59	550
11 静岡	2	33	2	63	1	189	1	259	2	284	6	320	3	456	4	494	6	550
12 金沢	3	49	6	85	7	169	6	203	9	220	10	280	10	417	11	485	13	539
13 岡山	1	28	1	74	1	169	2	216	2	241	1	275	4	425	7	466	10	537
14 千葉	1	6	2	36	1	163	4	229	4	244	5	276	6	445	9	481	9	522
15 新潟	2	53	5	103	8	219	7	276	8	320	7	347	8	457	9	481	8	512
16 京都	16	66	21	101	31	152	35	198	38	229	39	251	41	419	48	458	55	511
17 大宮				15	1	49	2	73	3	96	3	230	5	317	5	402	4	461
18 北九州	—	—	—	—	9	244	10	244	9	261	12	255	13	373	16	377	17	446
19 熊本	1	34	3	56		91	2	114	4	122	4	251	6	318	6	350	6	420
20 鹿児島		14	1	49		74	2	111	2	132	2	267	3	315	5	350	5	415
対象企業数	780		1,216		1,576		1,709		1,721		1,817		2,037		2,241		2,500	
うち鉄鋼諸機械部門の企業数	209		350		570		591		578		606		646		683		729	

上掲の都市順位は2000年の支所数による

資料：日本経済新聞社『会社年鑑』、日本金融通信社『金融名鑑』、ダイヤモンド

© 2006 The Authors  
Journal compilation © 2006 Blackwell Publishing Ltd

東京・大阪以外の都市では、名古屋・神戸・京都・横浜に本社が多い。これらは六大都市として早くから日本の都市の中で抜きんできた存在であった。大企業の本社所在地としての重要性は現在においても変わらないといえよう。福岡・広島・札幌にも本社は多いが、これらの都市は後述するように支所数の多い都市である。これに対し、支所数の割に本社数の多い都市（表1には掲載されていない）がいくつかある。たとえば、川崎は2000年において26本社を数えるが、支所数は201である。

しかし、ここに大きな問題がある。以上の指摘は登記上の本社数に基づいているが、日本の大企業の中には周知のように複数本社制を採用してい

る企業が少なからず存在する。表2はその状況を示したものであるが、その数は次第に増加してきたことがわかる。1990年～2000年にかけて比率はやや減少しているが、それは対象企業数が増加したことによるものであり、複数本社制を採用している企業数は増加している。1990～1995年では2本社制採用企業はあまり増えなかったが、1995～2000年では大きく増加した。

とくに、登記上の本社所在都市は大阪、第2本社  
の所在都市が東京という企業の多いことが注目  
される。そういう企業は1960年には0であったが、  
1960年代に22社出現し、時代による差はあるもの  
の基本的に増加してきた。このことは大阪の地位  
の対東京劣位の一つの証左である。

表2 主要企業の複数本社制の状況

登録上の本社 所在都市	第2本社 の所在都市	1960	1970	1980	1985	1990	1995	2000
大阪	東京	0	22	31	32	67	83	96
大阪以外	東京	9	36	63	65	112	103	124
東京	大阪	0	1	0	0	6	8	9
東京 以外	大阪	6	14	19	22	18	18	11
その他		12	13	11	12	60	54	52
計(a)		17	86	124	131	263	266	292
対象企業数(b)		1,216	1,576	1,721	1,817	2,037	2,241	2,500
$\frac{(a)}{(b)} \times 100$		1.4	5.5	7.2	7.2	12.9	11.9	11.7

第2本社の方を実質的な本社であると見なすと、1990年において東京の本社数は1,067(894+67+112-6=1067, 全体の52.4%)となり、1995年においては1,097(919+83+103-8=1,097, 同49.0%), 2000年においては1,211(1001+96+124-10=1,211, 同48.4%)となる。1990年に比べて1995, 2000年の対全体比はやや低下するものの、東京の本社数は常に約半数を占めることになる。

さらに、このうち2000年については大阪本社、東京第2本社制を採用している96社の業種を述べておけば、それは「商業」(24), 「鉄鋼諸機械」(20), 「建設」(18), 「化学・ゴム・窯業」(15), 「サービス業」(6), その他(13)である。大阪の本社数に占めるその比率は「商業」では28.2%, 「鉄鋼諸機械」では27.8%, 「建設」では54.5%にあたる。

一方、このように考えると、大阪の本社数は1990年では248(291-67+6+18=248, 全体の12.2%), 1995年では257(314-83+8+18=257, 同11.5%), 2000年では285(361-96+9+11=285, 同11.4%)となり、東京との差は一段と大きなものになる。なお、大阪を第2本社とする企業の場合登記上の本社所在都市は大阪の周辺に限られているのに対し、東京のそれは全国的であり、ここにも両都市の大きな違いがある。

ところで、東京の企業が大阪に第2本社を出している事例にも言及する必要があるだろう。2000

年で、それは9社であった(東電通・乃村工藝社・協和エクシオ・オービック・ライオン・オリックス・住友林業・セントラル警備保障・住友海上火災保険)。このうち1990年にも対象企業だったのは後者の5社であった。オリックスは1970年に東京支店を東京本社に昇格させ、1972年に本店を東京に移した。1990年では東京本社、大阪本社の2本社体制である。

住友林業は1990年では登記上本店は大阪で東京は第2本社である。2000年では反対になった。住友海上火災保険は1990年では東京本社、大阪本部である。セントラル警備保障は同じく、東京本社、大阪事務所であった。住友の2社とオリックスはもともと大阪系の企業である。登記上本社を東京にしても大阪を第2本社としているのは、こういう背景もあると思われる。ライオンは1970年(ライオン菌磨)には東京本社、大阪本社の2本社(店)体制であったが、1980年には東京本社、東京本店、大阪本店という2都市3本社(店)体制を採用していて異なるシステムである。

続いて、支所数から主要都市の位置をみていこう。ここに示されている支所数は「1企業1都市1支所」でカウントされたものである。つまり、ある都市に1つの企業が2支所配置していても、それは1支所としてカウントされている。したがって、たとえば2000年の東京の支所数1,627というのは、対象企業2,500社のうち、1,627社が東京

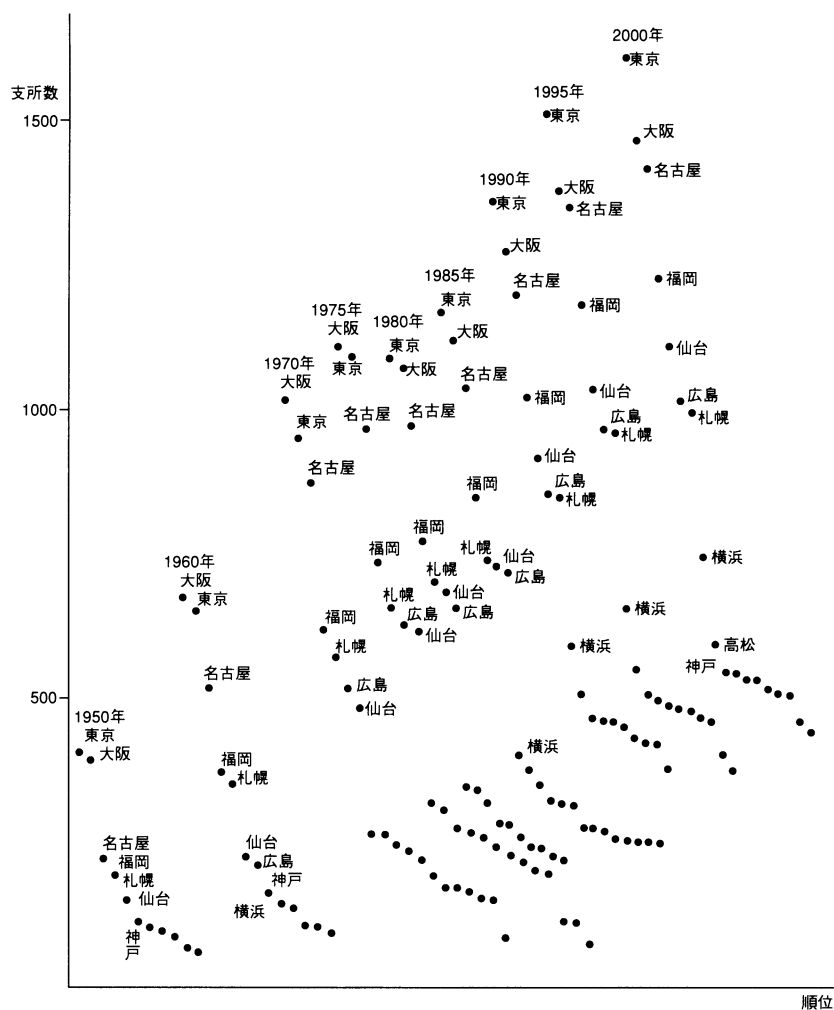


図1 支所数による主要都市の順位規模曲線

支所をもっていることである。なお、集計上第2本社は支所としてカウントされている。

図1は表1に基づき作成した支所の順位規模曲線である。これから読みとれる重要なポイントを指摘していこう。

①1960年と1970年の間に大きな変化があった。1970年には、東京・大阪・名古屋、福岡・札幌・広島・仙台（広域中心都市）、その他の都市の3階層が明確になっている。1960年代は高度経済成長期であったが、この時期に上位都市間に明確な階層性が出現した。②1975～1980年にかけて、大

阪の支所数がわずかではあるが減少した。東京の支所数も微増にとどまった。ここに1970年代の2度のオイルショックの影響がみられる。③1980年以後、東京・大阪・名古屋の3大都市を支所数からみると、次第に東京が卓越してきていること、つまり、大阪の対東京劣位が促進されている。④広域中心都市のなかから福岡が抜け出しつつある。⑤広域中心都市のなかで札幌の低下、仙台の上昇傾向が定着した。札幌は長い間、福岡に次ぐ支所数の都市であった。しかし、次第に福岡との差が拡大しただけでなく、4都市の中で最下位に

なった。これに対し、仙台の上昇は著しい。1970年では4広域中心都市中最下位であったが、1990年には福岡に次ぐ地位となり、1995～2000年ではその傾向は定着したといつてよい。⑥その他の都市のなかから横浜が抜け出していること。⑦次第に高松の支所数が神戸以下の都市のそれと開きつつあるといった諸点が指摘されよう。

上記諸点のうち、とくに③④⑤の点に注目したい。表1より4広域中心都市を支所数で見ると、1970年においては福岡、札幌、広島、仙台の順である。札幌と仙台の支所数は前者が90も上回る。1975年においても順位に変化はなく、両市の比較では札幌の支所数が42多い。しかし、1980年になると仙台は広島より多くなり、札幌との差は18に縮小する。1970～1980年の支所の増加数を見ると、札幌が(+)135であったのに対し、仙台は(+)207であった。これは福岡の(+)158、広島(+)145をも大きく上回る。

以下、以上の諸分析で明らかになった諸点、すなわち、大阪の衰退、広域中心都市の盛衰、そして大宮と吹田の評価の順に検討していこう。

## 2. 大阪の衰退

上記の分析で明らかになったように、近年、大阪のとくに対東京との比較における相対的な地位

低下は著しい。それは部分的には名古屋をも下回る。まず、商社の人員配置を検討することによって、大阪の衰退をみてみよう。

企業が都市をどのように評価しているのかといったことは、その人員配置からある程度推測できる。重要な都市には多くの人員を配置するからである。事例として商社をとりあげるのは、『有価証券報告書総覧』により、他業種に比べて都市別人員配置数を時系列で比較的正確に把握できるからである。これまで指摘したことであるが、関西系の企業は早くから東京にも本社をもつ1企業2本社制を採用したが、なかでも商社はその動きが最も早かった。商社の人員配置をみると、東京重視へシフトしていった経緯がよく分かる。

表3は9大商社の両都市の人員配置数の推移を示したものである。表4は最多数を示した年次に対する2002年の人員の比率である。これらの表から読みとれる重要なポイントは次のようにまとめられる。①伊藤忠商事・丸紅に代表される関西系商社は、日商岩井を除いて1961年では大阪の方が東京よりも人員が多いこと ②1961～1970年にかけていずれの商社も両都市での人数が増加したが、とくに東京の方が増加数が多かったこと、その結果、ニチメンを除く8社で東京の方が人数が

表3 9商社の東京本社と大阪本社の従業員数の推移

年次 商社	1961		1970		1980		1985		1990		1995		1999		2002	
	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京
伊藤忠商事	2,027	1,507	2,551	2,614	1,731	4,355	1,349	4,678	1,026	4,685	1,015	(4,951)	777	2,486	1,039	3,015
丸紅	1,919	1,439	2,196	3,153	1,391	4,284	1,077	(4,495)	921	4,455	854	3,088	453	2,503	371	1,755
トーメン	1,443	736	1,432	1,585	804	1,586	643	1,448	667	(1,853)	651	1,850	422	1,483	172	547
ニチメン	1,091	740	1,535	1,110	1,359	(1,469)	1,167	1,458	1,151	1,120	696	1,412	400	1,104	263	559
兼松	823	516	1,292	1,375	868	(1,518)	605	1,359	513	1,244	454	1,238	274	981	31	485
日商岩井	1,414	1,613	2,196	3,265	1,536	3,277	1,184	3,281	965	3,257	819	(3,308)	552	2,730	171	1,075
住友商事	1,138	928	2,022	2,463	1,027	3,045	909	(3,580)	764	3,190	763	3,283	537	2,793	259	2,196
三井物産	1,199	3,140	1,666	4,547	1,440	(5,675)	1,125	5,627	867	5,006	708	4,791	503	4,260	355	3,490
三菱商事	1,137	2,878	1,545	4,594	1,332	5,729	1,065	5,601	834	5,334	719	(5,884)	516	4,497	354	3,476

資料：有価証券報告書総覧

注1) 本社分室の人員は含まれているが、本社とは別組織の、例えば関東支店（都内）の人数は含まれない。

2) 会社名は1990年現在

○は東京本社の人員数が最多の年

表4 2002年の人員の最多年次に対する比率

商社	大阪本社	東京本社
伊藤忠商事	40.7	60.9
丸紅	16.9	39.0
トーメン	12.0	29.5
ニチメン	17.1	38.1
兼松	2.4	31.9
日商岩井	7.8	32.5
住友商事	12.8	61.3
三井物産	21.3	61.5
三菱商事	22.9	59.1

多くなったこと ③1970～1980年にかけては、東京は一層の人員増加がみられたが、大阪はすべて人員が減少したこと ④1980～1985年にかけては、東京の人員は増加した企業と減少した企業がみられたが、大阪はいずれも人員が減少したこと ⑤1985～1990年にかけては、トーメンを除くと、いずれも両都市の人員は減少したこと ⑥1990～1995年にかけては、東京の人員を増加させた企業と減少させた企業とがみられるが、大阪はいずれも減少したこと ⑦1995～1999・2002年にかけては、1999～2002年にかけて、東京も大阪も人員を増加させた伊藤忠商事を除いて、いずれの商社も両都市の人員を減少させたこと ⑧東京の人員が最多になるのは、表中○で示したように商社ごとにバラつきがみられるが、大阪のそれはすべて1970年であること ⑨表4から、次の諸点が指摘される。大阪は伊藤忠商事を除いていずれも低率である。東京においてはいずれも比率は低下しているものの、なお4社で50%をこえる。各商社は

可能な限りのスリム化を図ってきたので、現在、オフィスで働く人数はかつてほど多くはない。表4の数値が高いことは、それでもなお、多くの人が働いていることを意味している。⑩以上の諸点は、商社にとって（それは関西系の商社においてすら）大阪の重要性が低下したことを示している。

⑩の点を東京と大阪の人員比を計算することによって、少し詳しく検討したい。表5は各商社の大阪オフィスの人員を東京オフィスの人員で割ったものである。いずれも1961年が大阪の対東京比が最大である。東京との関係だけでみれば、大阪の地位は1961年がピークであった。

商社ごとの特色があるため、傾向が完全に一致するとは言えないが、基本的に大阪の対東京値は低下したことが明白である。とくに三井物産・三菱商事のもとと東京系の商社においては、この傾向は著しいものがある。大阪の地位低下は相対的にも絶対的にも大きなものであったことがわかる。図2は表5を図化したものであるが、大阪の対東京比の低下は一目瞭然である。

では、以上のような変化の要因は何に求められるのであろうか。1960年代以降現在までの企業を取り巻く経済環境をキーワードで列挙すると、高度経済成長・ドルショック・オイルショック・低成長・安定成長・円高傾向・バブル経済とその崩壊・長引く平成不況といった諸点であろうか。近年の厳しい経済環境は各企業にリストラクチャリ

表5 大阪本社的人员に対する東京本社的人员比（大阪本社的人员／東京本社的人员）

商社	年次	1961	1970	1980	1985	1990	1995	1999	2002
伊藤忠商事		1.35	0.98	0.40	0.29	0.22	0.20	0.31	0.34
丸紅		1.33	0.69	0.32	0.24	0.21	0.28	0.18	0.21
トーメン		1.96	0.90	0.51	0.44	0.36	0.35	0.28	0.31
ニチメン		1.47	1.39	0.93	0.80	1.03	0.49	0.36	0.47
兼松		1.59	0.94	0.57	0.44	0.41	0.37	0.28	0.06
日商岩井		0.88	0.67	0.47	0.36	0.30	0.25	0.20	0.16
住友商事		1.22	0.82	0.34	0.25	0.24	0.23	0.19	0.12
三井物産		0.38	0.37	0.25	0.20	0.17	0.15	0.12	0.10
三菱商事		0.40	0.34	0.23	0.19	0.16	0.12	0.11	0.10

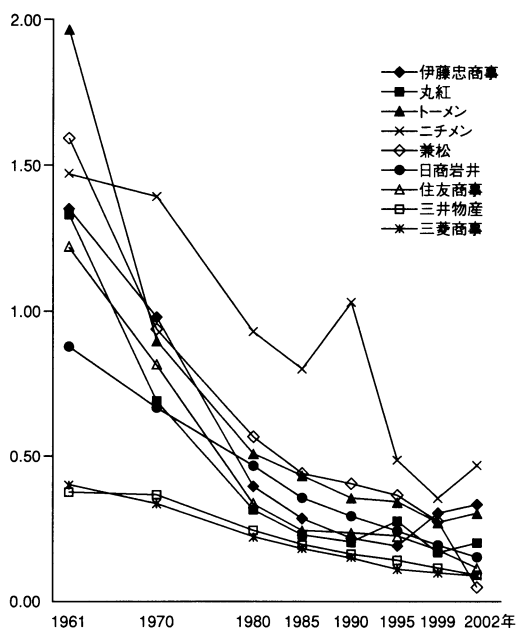


図2 主要商社の東京本社と大阪本社の従業員数比  
(大阪本社／東京本社)

ングやアウトソーシングをもたらした。さらに一般的な傾向として、オフィスオートメーション化と人材派遣の多用という側面も見逃せない。大商社とはいえ、もちろんすべての企業が全く同じ傾向を示すわけではない。各商社ごとの得意・不得意分野もある。これらのことを念頭において検討したい。

高度経済成長期には各商社とも両都市の人員を増加させたが、東京においてはより大きかった。1970年代の中期以降日本は低成長・安定成長であったが、既述したように9商社は東京では増加、大阪では減少であったから、この景況は東京にはマイナスに作用してはいない。

1980年代後半から1990年代前半にかけて日本は円高不況（といわれつつ、円高とは日本経済が強かったことを意味している）からバブル期であるが、既述したように、東京オフィスの人員を増やした企業と減らした企業がみられたが、大阪のそれはいずれも減少した。各商社は確かに人員を減少させてきたが、大阪においてより大きかったことがわかる。近年の人員の減少は不況の影響もあるが、加えて上述したアウトソーシングや人材派遣の利用が大きい。

### 3. 広域中心都市の盛衰

4 広域中心都市の変化のなかでも仙台と札幌の逆転は最も興味深い点であった。以下、支所の業種を中心に少し詳しく検討したい（表6）。

支所数全体において仙台が札幌を上回るのは1990年（仙台913、札幌847）からである。1985年では仙台と札幌の支所数は727、738であったから、この5年間にいかに仙台の支所数の増加が大きか

表6 広域中心都市における支所の上位業績とその支所数の推移

	1950年		1960年		1970年		1980年		1985年		1990年		1995年		2000年	
	業種	支所数	業種	支所数	業種	支所数	業種	支所数	業種	支所数	業種	支所数	業種	支所数	業種	支所数
札 幌	鉄	33	鉄	113	鉄	199	鉄	228	鉄	239	鉄	250	鉄	289	鉄	296
	化	28	化	68	化	119	化	131	化	117	化	138	化	155	化	148
							建	81	建	90	商	132	建	111	建	123
仙 台	金	19	鉄	74	鉄	190	鉄	240	鉄	255	鉄	303	鉄	347	鉄	367
	鉱・化	16	化	36	化	82	化	127	化	120	化	152	化	163	化	163
							建	94	建	101	商	124	建	121	建・商	138
広 島	金	20	鉄	77	鉄	211	鉄	251	鉄	277	鉄	304	鉄	356	鉄	360
	商	15	化	37	化	80	化	122	化	119	化	134	化	156	化	143
							建	84	建	91	商	102	建	105	建	125
福 岡	鉄	47	鉄	124	鉄	213	鉄	263	鉄	294	鉄	322	鉄	375	鉄	378
	化	40	化	76	化	135	化	144	化	140	化	168	化	193	化	178
							建	90	建	100	商	149	商	142	商	161

注) 金融…金融・保険 鉄…鉄鋼諸機械 化…化学・ゴム・窯業 商…商業 建…建設 資料：会社年鑑ほか

ったかがわかる。この変化を業種的にみれば製造業部門、とくに「鉄鋼諸機械」で大きな差がついた。

仙台と札幌の1990年の支所のうち製造業は、567（仙台）と501（札幌）であるが、「鉄鋼諸機械」はそれぞれ、303と250である。両市の差の相当な部分が、この業種であったことがわかる。以下、「鉄鋼諸機械」についてより詳しくみていこう。

表6から両市の「鉄鋼諸機械」の支所数を1950～2000年について検討しよう。1950～1960年にかけては札幌の方が仙台より増加数が多い。しかし、1960～1970年にかけては仙台の増加数が札幌を上回る。それでも1970年までは札幌の方が多かった。1970～1980年にかけても仙台の増加数の方が上回る傾向は続いていて、仙台では50、札幌では29の増加数であり、完全に「鉄鋼諸機械」における仙台の対札幌優位が確立し、現在まで続いている。

1970～1980年にかけて、対象企業としての「鉄鋼諸機械」は8社しか増加していないので、この間の増加のほとんどはそれまで両市に支所を置いていなかった企業が新規に支所を開設したことを意味しているし、それは仙台の方が断然多かったということである。

1985～1995年の10年間に注目すると、「鉄鋼諸機械」の対象企業は77社の増加であった。この間、札幌の支所数は50の増加であったが、仙台支所は92も増加した。このことは新しく対象となった企業だけでなく早くから取り上げられていた企業が数多く仙台支所を新規に開設したことを意味している。

1960～1980年の社会情勢を大きく言えば、前半は高度経済成長期であり、後半は2度のオイルショックを経験した低成長期である。しかし、こういった景気変動と企業の都市評価は余り関係はないといえよう。さらにいえば、終戦から1960年ま

で日本は全体として復興期であったが、この間は札幌の方がこの業種の支所数も増加数も多かった。復興期→高度経済成長期→低成長期で札幌より仙台が優位に立つということは、都市における支所機能の増加には景気変動とは違う理由を求め必要があるということにもなる。この理由はどこに求められるのだろうか。この点については、都市のテリトリーを検討した後にあらためて取り上げることにする。

東北日本の2大都市としての仙台と札幌の比較を行ったが、広島と福岡をも含めてより詳しくみてみよう。この4都市を広域中心都市と名づけたのは北川建次<sup>2)</sup>であるが、以来、この4都市は様々な観点から比較考察されてきた。現在では全国総合開発計画における日本のグランドデザインにおいても中核都市として位置づけられ重視されている。それぞれの頭文字をとった「札仙広福」という呼称も定着しつつある。

経済的中枢管理機能から「札仙広福」を検討しよう。まず、「札仙広福」という呼称から連想される横並び状況はみられるのだろうか。図1から指摘したように、階層という概念でみれば、1970年次が一番明確である。もちろん完全な横並びは望むべくもないが、他年次に比べればそれははっきりとしている。後述するように、東京・大阪・名古屋を加えた7都市のテリトリーもこの頃明確になった。

4都市のなかで、福岡と札幌の支所数が多い理由として、かつて筆者は東京と大阪から遠く離れていることの有利性を挙げたことがある<sup>3)</sup>。つまり、日本の大企業は東京と大阪に本社が多く、また、相互に支所を多く配置していた。企業は成長するにつれ、名古屋、そして、遠く離れた福岡と札幌にまず支所を配置し、余力が出来て後、その間を埋めるように仙台と広島に支所を配置していた事例が多いことを指摘した。しかし、この指



摘があてはまりそうなのは1985年までであり、既述したように1990年以降状況は大きく変わった。

東京と大阪からの距離、もしくは2つの大きな都市の中間に位置するということは確かに重要な検討ポイントとして考えられている。たとえば財団法人東北開発研究センターは札幌・仙台・福岡の都市的成長過程について、仙台については、

「東北と中央との中継的位置により、  
仙台は支店経済都市としての地位を高めていった。しかし、そのことは基盤とな

るような産業（工業）集積を持たないことと相まって、結果的に卸売業・サービス業等の第3次産業へ特化した消費都市としての性格を強めることになる。行政都市としての性格は札幌と類似しているが、東北地域に対し、札幌ほどの圧倒的な拠点性を持つほどでもない。また東京圏との近接性は逆に高速交通網の整備および情報化の進展によっては、仙台の中継的な位置づけを弱める危険も指摘されている」

と指摘している。

そして、広島についても、東京と札幌との間に位置する仙台と重ね合わせて、

「また、中心機能の状況でいえば、東京圏に近く、さらに新潟等ブロック内に拮抗する県庁所在都市を持つ仙台と、大阪圏と福岡圏にはさまれ、第2都市岡山と拮抗している広島とでは、絶対的な拠点性をもたない点で類似しているといえよう」

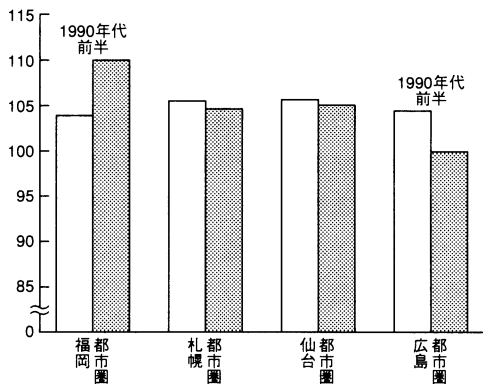
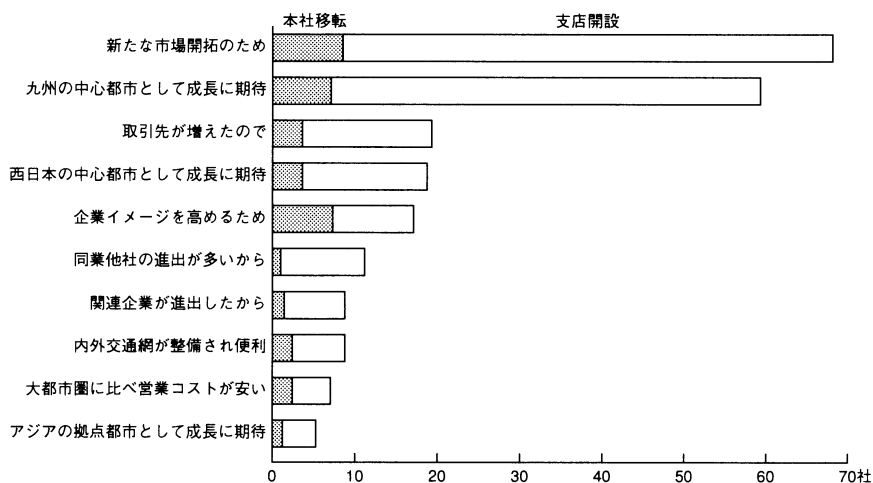


図3 地方中枢都市圏の成長指数  
出典) 九経調 (1999) 『都市再編と地域の変容』



注) 該当項目3つまで回答 (N=109) 資料) 九経調「福岡進出企業アンケート調査」

図4 福岡進出または本社移転の理由  
出典) 九経調 (1999) 『都市再編と地域の変容』

と述べている<sup>4)</sup>。

しかし、仙台と広島は決して同じ状況下にはない。大阪と福岡に真の意味ではさまれている広島に対して、札幌の影響というものは東北地方には及んでいないからである。

広域中心都市の中でも、とくに福岡の上昇は著しいものがあったが、この点については極めて詳細に分析した『都市再編と地域の変容』（九州経済調査協会、以下、九経調と記す）があるので<sup>5)</sup>、この成果を援用したい。豊富な分析結果を掲載している同書であるが、たとえば「地方中枢都市圏の成長力指数」を計算すると、1990年代前半において福岡のそれは際立っているが、一方、1980年後半においては最も高い成長率を示しているのは仙台であったことが明らかにされている（図3 地方中枢都市圏の成長力指数）。

さらに、同書では企業による福岡の評価を調査（図4 福岡進出または本社移転の理由）している。そして、

「最近3年間に市外から福岡に支店開設または本社を移転した企業アンケート（有効回答：本社移転21社、支店開設88社、合計109社）によれば、福岡進出の理由は『新たな市場開拓のため』（67社）、

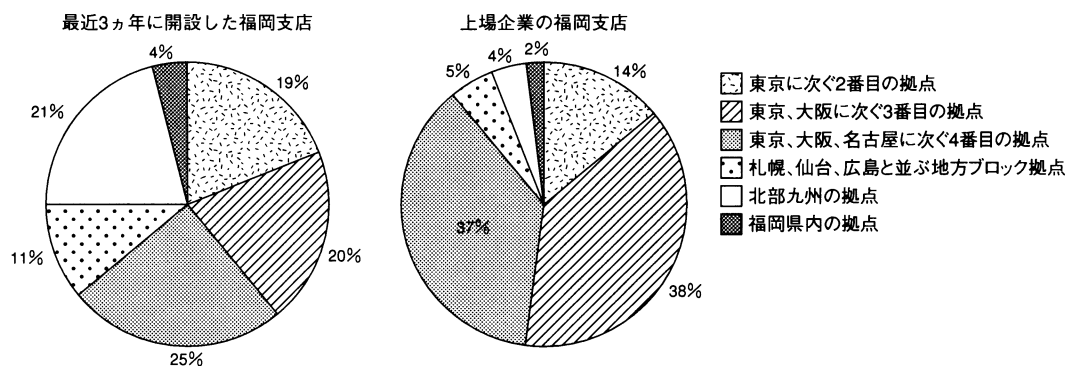
『九州の中心都市として成長に期待』（59社）が圧倒的に多い。このほか、支店では『取引先が増えた』『西日本の中心都市として成長に期待』が、本社移転では『企業イメージを高めるため』が続く。

このように、福岡の背後マーケットの大きさや成長性が、福岡立地の大きな誘因であることがわかる。また、県内他市町村や九州他県に本社を置いていた企業は、これに加えて、九州の中心都市に本社を移すことが企業イメージを高めると判断している」

と述べている。

さらに、福岡支店の格付けを調査し、各企業が明らかに「札幌・仙台・広島」のなかで、福岡を高く位置づけていることを導き出した。以下に引用したい。

「福岡支店の全社的位置付けは、新規立地支店企業よりも早くから立地した上場企業の方が高い（図5）。アンケートは、全社的位置付けを6段階で聞いたが、上場企業の場合、『東京・大阪・名古屋に次ぐ4番目の拠点』が38.7%で最も多く、次いで『札幌、仙台、広島と並ぶ地方ブロック拠点』が36.6%である。また



注）九経調「福岡進出企業アンケート調査」（N=88） 「九州支社・福岡支店アンケート調査」（N=485）

図5 福岡支店の全社的位置  
出典）九経調（1999）『都市再編と地域の変容』

大阪に次ぐ3番目、東京に次ぐ2番目も合わせて16.0%あり、4番目以上でみると54.7%と5割を超える。一方、最近3年間に開設した支店の場合、4番目以上は合わせて42.6%となり、『札幌、仙台、広島と並ぶ地方ブロック拠点』の25.0%を上回る。

このように企業活動においては、福岡は『札仙広』よりもやや上位に格付けされている。その大きな理由は、成長性比較ですで見たとように、その背後圏市場の大きさと当該都市の成長性の高さに求められよう。」

こういう支所の位置づけ、つまり、それを総合した都市の位置づけについては、筆者は東京と大阪について既述のように従業者数から検討してきた。従業者数による評価に比べれば抽象的ではあるが、アンケートにより企業の判断を直接求めたことは極めて興味深い。福岡の位置づけがより明らかにされたといえよう。

#### 4. 大宮と吹田

表1掲載の都市は3大都市・広域中心都市をはじめとして、県庁所在都市もしくは人口100万人以上の都市である。これに該当しない唯一の都市が大宮（大宮は浦和・与野と合併して、さいたま市となり現在では県庁所在都市）である。大宮の人口は456千人（2000）であるにもかかわらず、2000年現在、熊本（662千人）、鹿児島（552千人）の両県庁所在都市よりもその支所数は多い。

表1からわかるように、大宮の支所数は1985年では、熊本・鹿児島より少ないものであったが、1990年で熊本・鹿児島に並び、1995年ではこの両市と北九州をも追いこし、現在に至っている。1960年以降の支所数の推移を見ても、近年におけるその増加は著しいことがわかる。この背景にはどういう理由があるのだろうか。

大宮ほどではないが、よく似た都市としては吹田をあげることができる。表1には吹田は掲載されていないが、2000年の支所数は157を数え、日本の都市のなかでは57番目である。因みに、1990年では95支所（63位）、1995年では130支所（56位）である。この10年間に順位が大きく上昇したとはいえないが、支所数はかなり増加した。この10年間の人口は、1990年345千人、1995年343千人、2000年348千人であるから、それほど大きな増加ではない。

両都市の支所の状況を、とくに東京と大阪との関係において検討する。近年、サテライトオフィスやバックオフィスの存在が注目を集めているが、両市の支所数の増加は東京・大阪の支所とどのような関係にあるのかといった点を中心に検討をすすめる。

ある企業の大宮（吹田）支所と東京（大阪）支所との関係は次の4通りである。

- (a) 東京（大阪）にも大宮（吹田）にも支所をもつ
- (b) 大宮（吹田）には支所をもつが東京（大阪）にはない
- (c) 東京（大阪）には支所をもつが大宮（吹田）にはない
- (d) どちらにも支所はない

このうち、(d) は問題外であるし、(c) も検討する意味はない。一般的な事例だからである。したがって、(a) と (b) が検討対象となるが、(a) の事例では大宮支所の多くは東京支所の管轄下にある。(b) の事例では東京に本社をおく企業が東京支所をもたずに、大宮支所を所有している例が多い。ただし、吹田と大阪の関係はこれと同じではない。

表7は上の分類にもとづいて大宮と吹田の1990年と2000年の支所を分類したものである。表7をみると大宮と吹田では明らかに様相が異なる。大

表7 大宮・吹田支所の特性

	1990	2000
東京にも大宮にも支所をもつ企業数	212	336
大宮には支所をもつが東京にはない企業数	36	58
大阪にも吹田にも支所をもつ企業数	14	29
吹田には支所をもつが大阪にはない企業数	58	105

宮の支所の多くが東京本社もしくは支所の補完的役割を担っているのに対して、吹田の支所は大阪支所的な立場にあると考えられる。大阪市内から移転してきたか、新規に進出した場合に大阪市内ではなく吹田を選定したかのどちらかであるということである。大宮と吹田の支所は1990年にすでに以上のような傾向をもっていたが、2000年ではより一層、その傾向を強めている。

吹田支所と大阪支所の関係は大宮支所と東京支所との関係とは異質である。大阪支所という名称で吹田（豊中や茨木にも散見される）に位置する事例も少なくない。もちろん、そういう事例は他都市でもみられないわけではない。たとえば、名古屋支所として小牧に立地したり、福岡支所として糟屋に立地するといった例である。しかし、いずれも吹田ほどの数は数えない<sup>6)</sup>。

「吹田には支所をもつが大阪にはない企業」を中心に検討していこう。それは1990年には58であったが、2000年には105を数えた。

大宮の場合、「大宮には支所をもつが東京にはない企業」58社（2000年）のうち、「東京に本社のない企業」は11社にすぎない。つまり、東京に支所をもたない企業47社は東京本社企業なのである。そのために必ずしも大宮に支所を置く必要もないといえよう。「東京に本社のない」11社のうち6社は宇都宮や川崎など首都圏内の都市に本社を置いている。したがって、わずか5社のみが東京に支所を置かず大宮に置いていることになる。

それに対して吹田の場合、「吹田には支所をもつが大阪にはない企業」105社（2000年）のうち

45社が東京本社企業である。1990年で「吹田には支所をもつが大阪にはない企業」58社はすべて大阪に本社はない。58社中30社が東京本社企業である。このように他地方の企業が吹田に多く支所をおいているのである。

では吹田の支所の増加は大阪からの移転によるものなのか、新規立地によるものなのか。「吹田には支所をもつが大阪にはない企業」について検討しよう。これに該当した企業は1990年には58社であったが、2000年には105社に増加した。

105社のうち1990年にも分析対象であった企業は82社であるが、このうち当時すでに吹田に支所を置いていた企業は52社（うち2社は大阪にも支所があった）である。また、24社は大阪に支所を置いていた。したがってこの24社は1990～2000年の間に大阪の支所を閉鎖して吹田に支所を移転させたことになる。

1980年までさかのぼってみると、先の52社のうち、14社はすでに吹田に支所を置いていたし、13社は大阪に支所を置いていた。つまり、この13社が1980～1990年の間に大阪から支所を移転させたわけである。残りの企業は1980年には対象企業ではない。

これらのことから吹田における支所集積は大阪への支所配置を最初から吹田に置いた企業と大阪からの移転企業の両方によるものであることがわかる。この理由の1つは明らかに吹田の交通の便の良さ（大阪の都心へもJR新大阪駅へも）に求められよう。

次の問題はこれをどのように解釈するかということになる。つまり、吹田の支所数の増加は大阪の衰退なのか発展なのかという問題である。

先に支所数からみると、近年、大阪の対東京劣位は著しく、名古屋との差が縮小していると指摘した。吹田の支所を大阪の支所ととらえると、この指摘はやや訂正しなくてはならないが、その時

には名古屋も福岡もその周辺の支所数を合計する措置をとるため、結局大きな違いにはならない。つまり、先の指摘は大筋で訂正する必要はない。

東京の場合でも、大宮支所は東京本社・東京支所の補完的役割—埼玉・栃木・群馬をテリトリーとして担当する機能を担っている場合が多い、その場合、典型的な名称として北関東支店と名づけられている—を果たすことの多いことが明らかにされているが、東京周辺には東京の支所数を減少させるような都市や開発地がいくつかある。たとえば千葉の幕張新都心であり、横浜のMM21地区である。

東京（23区）からこれらに支所が移転すれば、東京の支所数は減少する、もしくは増加に歯止めがかかるということになる。しかし、これら東京周辺の地区に支所ができて、それが分室的な事例で、東京に何らかのかたちで支所が残る時には（筆者のカウント方式では）東京の支所数の減少とはならない。

これらの都市への東京からのオフィス機能の進出や移転事例が報告されているが<sup>7)</sup>、現在のところ、東京の支所数を減少させたり、増加に歯止めがかかるということまではいっていない。たとえば、1990～2000年の東京と大阪の支所数を比較すると、それぞれ1355→1627、1266→1484で、東京の方が増加数が多いのである。

これをみる限り、東京や大阪から支所が脱出移転しても、それを上回る支所数が入ってきていることになる。あるいは既に存在していたが、非対象であった企業が大企業となり対象企業となったことにもよる。

以上の分析から、大宮と吹田という東京と大阪に近接する都市の支所の増加は、前者が東京の補完的な役割をもつものが多いのに対して、後者は大阪の都心の一部、極端に言えば大阪の副都心的な性格をもちつつあるものとすらいえよう。

もっともこの問題は分析の単位をどのようにするかということと関係している。本論では都市＝市町村ととらえているので、このような問題が発生するにすぎない。東京23区として集計しているために新宿副都心地区の支所も含まれるが、ここが異なる行政市であれば東京の支所数は大きく減少する。それは例えば、パリとして集計した経済的中枢管理機能とデファンスなど周辺を含めた範囲では結果が大きく異なることと同じである<sup>8)</sup>。

しかし、以上のような点を考慮しても、この機能からみた大阪の地位は相対的に低下していると判定される。

### Ⅲ 支所機能からみた都市のテリトリーと中核都市との関係

#### 1. 支所機能からみた都市のテリトリー

続いて支所機能からみた都市のテリトリーについて考察する。テリトリーとはそもそも領土や領域を示す言葉であるが、企業活動においては支所機能の営業担当（管轄）範囲のことである。企業が、ある都市に支所を設置するのは、製造業の場合、それが生産財であれ消費財であれ自社の製品を販売するためであり、建設業では事業の受注のためである。つまり営業活動の拠点として支所を設置する。その際、各支所は担当（管轄）範囲をもたされており、これがテリトリーである。これを都市の側からみれば、その集合が都市のテリトリーとなる。要するに1つの勢力圏であり、都市圏ということになる。表8は2000年のこの状況を示したものである（紙幅の関係で他の年次は省略）。

そして、図6は筆者が上記の考えに基づいて日本の主要都市のテリトリーを1950～2000年について10年間隔で調査したものである。斜線の部分は相当程度他都市のテリトリーをも管轄していることを示している。1950年の東京と東北地方、名古屋

屋と北陸地方、大阪と中国地方、1960年の名古屋  
と北陸地方がこれに該当する。つまり、東京・名  
古屋・大阪がそれぞれ仙台・金沢・広島の特リト

リーをかなりの高率で担当管轄していたことをあ  
らわしている。

都市の特リトリーの変遷を見ると、1970年にお

表8 経済的中枢管理機能（支所）による主要都市の特リトリー（2000年）

都市名 サンプル数	札幌	仙台	東京	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	横浜	金沢	富山	新潟	京都	神戸	北九州
	91	107	150	150	147	100	56	116	55	35	23	21	28	26	12
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	100.0	0.9	25.7												
青森	1.1	*88.8	18.3												
岩手	1.1	88.8	24.3												
宮城	1.1	100.0	25.7												
秋田	1.1	86.9	25.0												
山形	1.1	93.9	25.0												
福島		86.9	26.7												
茨城			81.3												
栃木			80.3						1.9						
群馬			80.0						1.9						
埼玉			78.0						1.9						
千葉			81.3												
東京			100.0												
神奈川			67.3						99.1						
新潟		1.9	57.3	5.3						1.7	7.6	100.0			
富山		0.9	1.7	42.0	18.7					76.1	100.0	26.2	10.7	3.8	
石川		0.9	2.3	40.0	19.7					99.6	54.1	26.2	10.7	3.8	
福井		0.9	2.3	40.7	21.1					76.5	42.4	21.4	10.7	3.8	
山梨			80.0	1.7					5.5						
長野			55.0	23.3					1.9			9.5			
岐阜				96.0	2.0										
静岡			25.7	57.0					13.6						
愛知				100.0	1.7										
三重				95.3	1.0										
滋賀				3.7	79.9								76.8	3.8	
京都				0.7	85.0								98.2	3.8	
大阪					100.0									3.8	
兵庫					84.4									100.0	
奈良					96.9								14.3	3.8	
和歌山					95.2									3.8	
鳥取					35.7	75.5		0.9						3.8	
島根					32.0	82.0		0.9						3.8	
岡山				0.7	41.8	70.5								3.8	
広島				0.7	29.3	100.0		0.9						3.8	
山口					27.2	89.0		4.7						3.8	4.2
徳島				0.7	42.2	18.0	92.9							7.7	
香川					42.2	19.0	100.0							7.7	
愛媛					39.5	21.0	92.9							7.7	
高知					41.5	18.0	92.9							7.7	
福岡			0.7	0.7	12.2	1.0		100.0							100.0
佐賀			0.7		12.2	1.0		97.4							50.0
長崎			0.7		12.2	1.0		94.4							50.0
熊本			0.7		12.2	1.0		94.8							50.0
大分			0.7		12.2	1.0		92.2							58.3
宮崎			0.7		12.2	1.0		95.7							50.0
鹿児島			0.7		12.2	1.0		95.7							50.0
沖縄			4.0		11.6	1.0		66.4							41.7

資料：アンケート調査 有効回答企業数105社

各都市所在の支所が各都道府県を特リトリーとしている比率を示す。県全域を特リトリーしている時は1、  
部分域の時は0.5とカウント

（例）\*印…仙台所在の支所（107）の88.8%が青森県を特リトリーしている

いて、主要都市のテリトリーが明確になったことがわかる。これには、既述したように、1960年代の高度経済成長期において、名古屋と4広域中心都市における支所数の増加が関係している。表現を変えれば日本の主要企業が3大都市と4広域中心都市と高松を重視し、そこに支所を設置して市場空間として日本国土の合理的な分割を行なうよ

うになったと解釈できる。

名古屋が次第にはっきりと静岡県と北陸3県をそのテリトリー内に取り込むようになるなど、部分的な変化はあるが、基本的に1970年の構造が現在まで続いている。この構造の中で都市間に上下関係が存在している<sup>9)</sup>。そこには、京都—京都府と滋賀県をテリトリー、金沢—富山・石川・福井

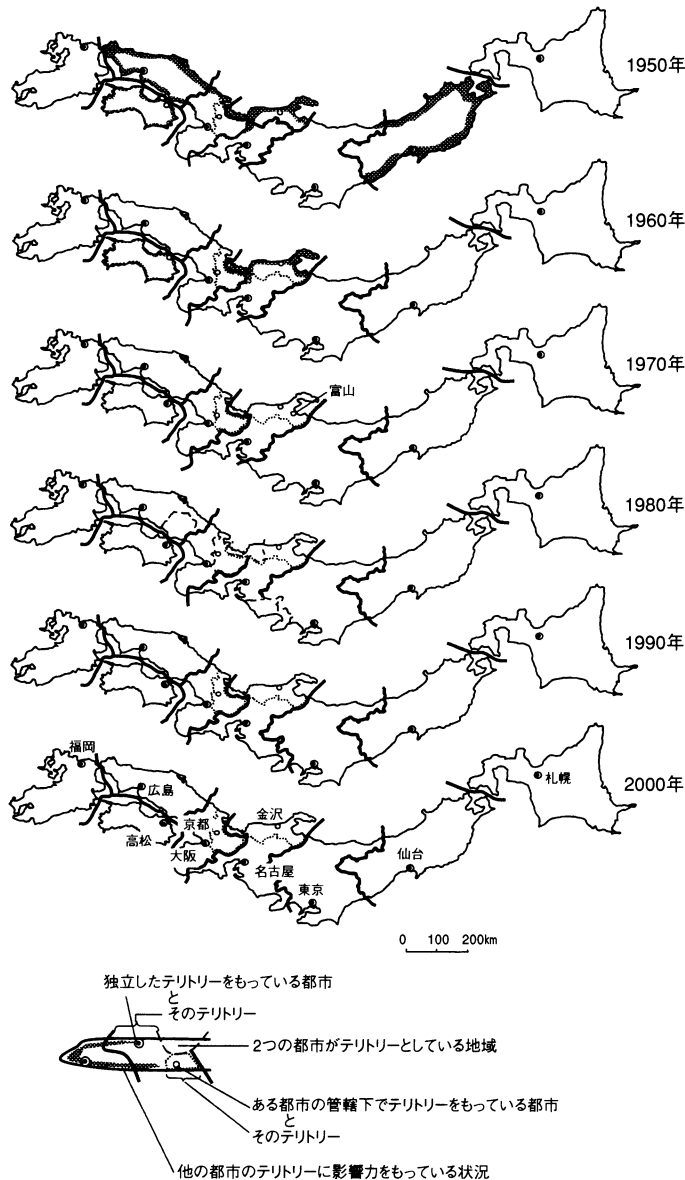


図6 主要都市のテリトリーの変遷（聞きとり調査ほか）

県をテリトリーというように、大阪と名古屋の管轄下において、複数の県をテリトリーとする都市も含まれる。いわば、テリトリーの重層構造である。

経済的中枢管理機能（支所機能）からみた主要都市のテリトリーが上述のようになってきた要因について検討したい。1つは既述したように、細長い国土をもつ日本列島を市場空間として運営する場合、3大都市と4広域中心都市と高松を重視した支所配置が最も合理的だからである。

2つ目は、その点と関係しているが、上述の国土分割には不自然さがない。歴史的にも行なわれてきた区分であり、筆者はそこに歴史的慣性を見出す。細かくみれば、北陸地方からの新潟県の分離や東海地方において静岡県の分離や統合があるが、その他においては大きく歴史的な地域区分が生きていると考えられよう。

3つ目は行政的中枢管理機能たる政府出先機関のテリトリーとの関連である。同機能としての政府出先機関が主要都市に配置され、テリトリーをもって業務を行っていることは周知のことである

が、2000年における主要都市のテリトリーの状況を経済的中枢管理機能の場合と同様に示したものが図7である（紙幅の関係で詳細な比率は省略）。福井県は大阪と名古屋の機能がほぼ拮抗して管轄しており、どちらのテリトリーにも入らない。福井県を除くと、支所によるテリトリーと政府出先機関によるテリトリーは一致している。企業にとっては、そのテリトリーを政府のテリトリーに合致させておくことが好都合であり、前者が後者に合わせるようになったと考えられる。そこに歴史的慣性も作用していたといえよう。

4つ目の理由は、これらの都市には地元で詳しい企業が多く存在しているからである。例えば、ある農業用資材を製造している企業を考えてみよう。この企業が九州一円の農家に自社の製品を販売しようとする時、その営業拠点としての支所を福岡に置く。そして、営業活動を展開していくわけだが、その際、必ずといっていいほど地元の商社あるいは問屋を取引の相手にする。なぜなら地元（九州）の状況は地元の商社や問屋の方が詳しいからである。一般的な言葉を使えば地元の者は地元強いからである。

地元の商社や問屋を取引相手にすることによって金銭上のやりとりをスムーズに行い、トラブルを未然に防ぐこともできる。自社の製品の代金はこれら商社や問屋から支払ってもらうわけである。自社製品を使用してくれる顧客が例えば宮崎県にのみ集中していれば、支所を宮崎に置けばよいが、全九州に顧客を持つ時、あるいは全九州を市場としてこれから開拓していこうとする時には、やはり福岡に支所を置くことが効率的だからである。そして顧客のニーズや苦情・好みを集め、つまり情報を収集し、自社製品に反映させていくのである。

ある企業の福岡支所が全九州地方をテリトリーとしているといっても、その実態は地元企業など

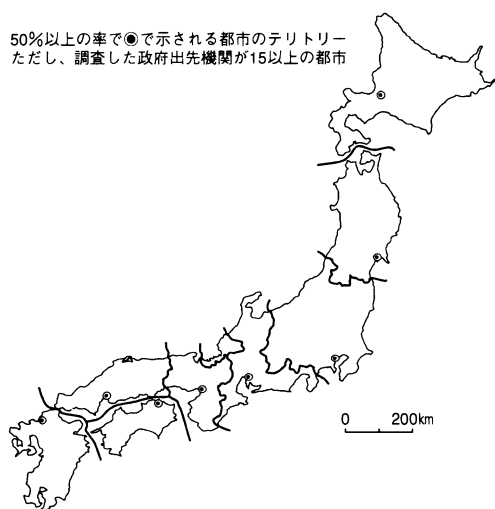


図7 主要都市のテリトリー  
（政府出先機関による）2000年



と結びついたうえでのことである。もちろん、需要が増えれば多忙になり、福岡支所の人数は増やさなくてはならない。従って九州の生産力や人口、つまり経済活動の上昇は福岡支所の規模拡大につながる。また、仮に広島支所を閉鎖すれば、中国地方の西は福岡支所で、東は大阪支所で担当するということが大阪や福岡の支所数の増加や規模拡大となり、広島支所数の減少や規模縮小となって出現してくるわけである。そして、その背景には新幹線網の拡充に代表される交通体系の整備などがある。

以上、農業用資材企業を例として福岡と九州の関係を説明してきたが、いうまでもなく他の業種においても事情は基本的に同様であり、福岡を名古屋に、九州を東海・北陸に、あるいは福岡を仙台に、九州を東北に置き換えれば、なぜテリトリーというものが重要であるかが理解されよう<sup>10)</sup>。

現在では福岡が九州第一の都市であるが、昔からそうであったわけではない。そこには歴史的な経緯がある。江戸時代には長崎が九州第一の都市であったが、明治に入って、その地位は熊本がとってかわった。そして、やがて福岡が九州第一の都市になるわけだが、その最大の要因は陸路で大阪、東京に最も近い県庁所在都市であったということである。

さて、経済的中枢管理機能（支所）からみた主要都市のテリトリーについては、上述のような整理が可能であるが、やや詳細に検討されるべき点がいくつかある。それは2大都市間にはさまれた県の評価である。表現をかえれば、2大都市の勢力が拮抗している県の評価—その県に対する2大都市の評価—である。北陸諸県と静岡県をめぐり名古屋をこの典型的なものとして例示したが、山口県に対する広島と福岡の関係も重要であろう。

筆者の調査では1990年・2000年において、大企業の福岡支所が山口県をテリトリーしている比率

表9 福岡支店の営業地域 (単位：%)

	最近3ヵ年に 開設した福岡支店	上場企業の 福岡支店
福岡県	97.7	97.3
佐賀県	73.9	87.4
長崎県	67.0	85.8
熊本県	72.7	85.4
大分県	69.3	83.9
宮崎県	55.7	78.8
鹿児島県	60.2	79.4
沖縄県	33.0	64.7
山口県	28.4	35.5
広島県	10.2	5.8
鳥取県	4.5	3.1
その他中国地方	3.4	1.9
四国	2.3	3.3
サンプル計	100.0	100.0

注) サンプル数：最近3ヵ年に開設した福岡支店109社、  
上場企業の福岡支店485社

資料) 九経調「福岡進出企業アンケート調査」

「九州支社・福岡支店アンケート調査」

出典) 九経調(1999)『都市再編と地域の変容』

は10.2%、4.7%（表8）であったが、九経調の調査では「上場企業の福岡支店」は35.5%（表9 福岡支店の営業地域）である<sup>11)</sup>。比率による線引きは簡単ではないが、これらの数字は決して小さいものではない。

岡山県については、1980年において大阪の支所が38.5%、広島支所が56.9%の率でテリトリーとしていた<sup>12)</sup>。これから筆者は大阪の影響力が岡山に浸透したと指摘した。そして、1990年と2000年においては、大阪支所が岡山県をテリトリーとしている比率は25.5%<sup>13)</sup>、41.8%である（表8）。速断はできないが、これらのことは確かに大阪と福岡に挟まれた広島の地位低下を示唆している。もとより大阪支所が四国地方をテリトリーとしている比率は40%前後に達する（表8）。

## 2. テリトリーの諸指標と中核都市との関係

ある都市の盛衰や都市機能の増減が社会情勢の変化と関係していることはいうまでもない。交通基盤の整備や情報伝達手段の発達はとくに大きな意味をもっている。仙台と札幌との関係でいえば、1982年6月に開通した東北新幹線は仙台に有利に

働いた。

池沢裕和（1994）は仙台所在の企業支店の従業者の行動をさまざまな角度から調査した<sup>14)</sup>。表10は池沢がまとめたアンケート結果である。これによると「自企業外」の出張は東北地方が圧倒的に多いが、「自企業内」の出張は東京の区部が多いことがわかる。前者は仙台支店のテリトリーが東北地方であることを意味しているし、後者は「仙台支店の上位機関は東京に置かれることが多いためである。」もちろん本社も東京に多い。出張には東北新幹線が最も利用されているはずである。企業活動における対面行動の重要性を想起すると、新幹線による東京⇄仙台間の時間短縮は仙台に大きくプラスに働いた。

新幹線のような高速度鉄道の供用開始が都市に大きな影響を与えることについては早くから議論のあるところである。1964年に東海道新幹線が開通した際、名古屋のアメリカ領事館が東京に引きあげた行動はよく挙げられる例である。そして、これは1つの革命的な交通手段が都市（名古屋）の機能を弱体化させる象徴的な例として、よく取り上げられた。つまり、ストロー効果である。し

かし、これまでの検討から明らかなように、新幹線によって名古屋の都市機能が低下したということは当たっていない。むしろ、都市機能の盛衰はその背後圏、すなわちテリトリーとの関係の方が大きい。以下、これらの点について検討してみよう。札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡、そして高松と各テリトリーとの関係について検討する。高松についてはやや低位の都市であることは否めないが、それなりに四国地方をテリトリーとする支所が多く存在することを考えると一応同列に位置づけておこう。

まず各テリトリーの人口と製造業出荷額の推移をみてみよう。広域のテリトリーをもつ中心都市はその広域の諸状況と密接な関係があると考えられる。つまり、人口が増加し（それは消費の増大を意味する）、工業活動が活発なときには、中心都市の都市機能は充実するが、その逆では衰退すると思われるからである。

表11は1960～2000年のテリトリー人口の推移である。各テリトリーの人口も詳細に検討すれば内容には差違がある。たとえば、年齢別の人口構成は異なる。しかし、総人口は一般に消費人口の総和とみなしうる。人口が増加していれば、消費財を取り扱う企業の支所が増加していくということになる。

表11によれば、1960～2000年の40年間、この地域区分では人口が減少したところはない。もちろん増加率には地域差があつて、東京・大阪・名古屋の3大都市のテリトリー人口は増加率が大きい。

各テリトリー人口の推移をみると、次の特徴も指摘されなくてはならない。関東地方・山梨・新潟・長野、東海・北陸、三重県を除く近畿地方、九州地方は一貫して増加基調にあるのに対して、北海道と東北、四国・中国地方の人口は1995年が最も多いという点である。この遠因は、1960年代の高度経済成長期にある。この成長期に後者の地

表10 支店従業員の1ヵ月間の出張先地

出張先	自企業内	自企業外	合計
宮城県内*	11 (4.5)	165 (21.5)	176 (17.4)
青森市	5 (2.1)	28 (3.7)	33 (3.3)
盛岡市	8 (3.3)	53 (6.9)	61 (6.0)
秋田市	9 (3.7)	37 (4.8)	46 (4.6)
山形市	1 (0.4)	51 (6.6)	52 (5.2)
福島市	3 (1.2)	60 (7.8)	63 (6.2)
郡山市	4 (1.7)	72 (9.4)	76 (7.5)
その他東北地方	20 (8.3)	202 (26.3)	222 (22.0)
東北地方内不明	4 (1.7)	68 (8.9)	72 (7.1)
東北地方内合計	65 (26.9)	736 (96.0)	801 (79.6)
東京区部	133 (55.0)	18 (2.3)	151 (15.0)
大阪市	9 (3.7)	2 (0.3)	11 (1.1)
その他	35 (14.5)	11 (1.4)	46 (4.6)
不明	0 0.0	0 0.0	0 0.0
合計	242 (100.0)	767 (100.0)	1,009 (100.0)

\*仙台市内の出張は含めない  
(アンケート結果より作成) (池沢裕和 (1994) 原表)

表11 1960～2000年のテリトリー人口の推移 (千人)

	1960	1970	1980	1990	1995	2000	2000/1960
北海道	5,039	5,184	5,576	5,644	5,692	5,683	1.13
東北	9,326	9,031	9,572	9,738	9,834	9,818	1.05
関東・山梨・新潟・長野	26,409	33,083	40,237	44,028	45,084	46,013	1.74
東海・北陸	12,845	14,554	16,333	17,329	17,678	17,907	1.39
三重を除く近畿	14,031	17,401	19,522	20,414	20,627	20,856	1.49
中国	6,346	6,997	7,586	7,745	7,774	7,732	1.22
四国	4,121	3,904	4,163	4,195	4,183	4,154	1.01
九州	13,787	13,018	14,072	14,518	14,697	14,764	1.07

表12 製造品出荷額 (10億円)

	1960	1970	1980	1990	2000	2000/1960
北海道	405	1,511	5,129	5,999	5,917	14.6
東北	462	2,135	8,828	15,946	18,074	39.1
関東・山梨・新潟・長野	5,390	26,222	79,653	122,287	106,362	19.7
東海・北陸	2,905	13,145	43,096	75,055	72,058	24.8
三重を除く近畿	3,853	15,686	41,124	58,089	49,055	12.7
中国	1,045	5,094	17,298	22,899	20,852	20.0
四国	372	1,762	6,120	7,852	7,760	20.9
九州	1,067	3,577	13,451	18,966	20,400	19.1

方からは若年層を中心に激しい人口流出があった。人口の社会減少である。人口の社会減少の影響は数年後には自然減少となって出現する。後者の地方の人口動態の理由はここに求められる。

さて、人口の推移と中心都市の経済的中枢管理機能（支所）数の推移を比較すると、あまり関係があるとはいえない。たとえば、北海道と東北の人口推移はほぼ同じであった。しかし、札幌と仙台の支所数の推移は大きく異なっていた。したがって、この一例をみても、テリトリー人口と中心都市の支所数の動向には強い関係はないことがわかる。

続いてテリトリーの工業活動との関係をみてみよう。表12は1960～2000年の40年間の製造品出荷額の推移である。人口と違って減少ということはないが、地域差は大きい。この40年間に増加率が最も大きいのは東北地方である。北海道と比べるとそれは際立っている。1960年において、北海道と東北の製造品出荷額はほぼ同じであるが、以後、格差は拡大し、2000年では東北の方が12兆円ほど

上回る。四国と比べても北海道の製造品出荷額は伸びなかった。1960年では上回っていたものの、1970年以後では四国を下回る。

札幌・仙台・高松の「鉄鋼諸機械」の支所数を比べると（表13）、興味深いことがわかる。すでに検討したことではあるが、再度確認してみよう。1960・1970年では札幌の方が仙台よりこの業種の支所数は多かった。1960～1970年では仙台の方が増加数が多いことから1980年以降仙台の方が上回るトレンドを読みとることができる。

仙台と札幌の支所数の逆転は1985～1990年である。しかし、「鉄鋼諸機械」においては1970～1980年に逆転している。この部門の支所数の増減がテリトリーの工業活動の盛衰と関係しているということはある程度証明されたといえよう。

四国の製造品出荷額は1960年では北海道を下回っていたが1970年以降は上回る。しかし、高松の「鉄鋼諸機械」の支所数が札幌を上回るというわけではない。その理由は大阪との関係である。高松の支所の多くは大阪支所の管轄下にある<sup>15)</sup>。ま

表13 札幌・仙台・高松の「鉄鋼諸機械」の支所数の推移

	1950	1960	1970	1980	1985	1990	1995	2000
札幌	33	113	199	228	239	250	289	294
仙台	16	74	190	240	255	303	347	365
高松	0	33	82	101	114	143	165	170
「鉄鋼諸機械」	209	350	570	578	606	646	683	729
増加数	141	220	8	28	40	37	46	

た、大阪支所の4分の1が四国をテリトリーとしている事実もある。この点を考慮すると大阪・高松と四国地方の関係は簡単ではないが、大筋においてはテリトリーの工業活動と中心都市の「鉄鋼諸機械」の支所数が強い関係にあることは明らかであろう。

#### IV おわりに

以上、経済的中枢管理機能の諸状況から戦後の主要都市の動静を検討してきた。検討の焦点は、大阪の衰退、広域中心都市の仙台と福岡、そして、東京と大阪という大都市に近接して、この機能の増加が著しい大宮と吹田である。

大阪の衰退については、東京に第2本社をもつ大阪系企業の推移、商社の都市別の人員配置の推移を検討した結果、次第にその地位が低下しつつあることは、かなり明白であること、また支所の業種を検討した結果、「鉄鋼諸機械」において名古屋を下回る支所数となっていることなどを指摘できた。

戦後の推移を検討すると、広域中心都市としての横並びの状況は1970年以後不明になり、現在までの変化をみると、仙台と福岡の上昇が著しいことが明らかにされた。仙台は札幌の支所数を上回るようになったが、業種として「鉄鋼諸機械」が中心であった。その理由は東北地方の工業生産の増加に一因を求めることができた。

大宮と吹田については、大宮は東京支所の管轄下にある場合も同格の場合もあるが、東京と大宮の両方に支所が置かれている事例が多い。吹田は

大阪支所として位置づけられている場合が多く、両方の性格が異なることが明らかになった。

主要都市とテリトリーの相互関係を明確に例証することは簡単ではないが、上記したように、テリトリーの経済活動、工業生産と中核都市の経済的中枢管理機能（支所）数との間には一部関係があることが推察された。

4 広域中心都市を同列に論じることは正確ではないこと、大阪と福岡に挟まれた広島と東京と札幌に挟まれた仙台は一見同じようにみえるが、状況はかなり異なり、札幌より仙台の方が都市機能は充実傾向にあること、その理由としては上述したテリトリーの経済活動と交通基盤の整備が関係していることが明らかにされた。

本稿を古稀を迎えられた石水照雄先生に献呈いたします。

#### 注

- 1) 阿部和俊 (1991) : 『日本の都市体系研究』 地人書房, 323p.  
阿部和俊 (1996) : 『先進国の都市体系研究』 地人書房, 150p.  
阿部和俊 (2001) : 『発展途上国の都市体系研究』 地人書房, 165p.  
阿部和俊 (2002) : 経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市—近年の動向を中心に—, 日本都市学会年報, vol.35, 190—115.
- 2) 北川建次 (1962) : 日本における広域中心都市の発達とその意義, 人文地理 14, 242—262.
- 3) 前掲 注1) 阿部 (1991)

4) 財団法人 東北開発センター (1994) : 『分散型国土形成と地方中枢都市に関する研究』NIRA研究報告書.

5) 財団法人 九州経済調査協会 (1999) : 『都市再編と地域の変容』.

6) 反対に, たとえばアサヒビールのように岐阜支所という名称で名古屋 (支所内) におかれている場合もある。ただし, 2000年では岐阜市内にあった。

7) 李 政勲 (2002) : 東京大都市圏における都心オフィス機能の郊外移転の要因と費用, 人文地理 54, 452—470.

佐藤英人 (2001) : 東京大都市圏におけるオフィス立地の郊外化メカニズム—大宮ソニックシティを事例として—, 人文地理 53, 353—368.

佐藤英人・荒井良雄 (2003) : オフィスの郊外立地に伴う就業者の住居選択—大宮, 幕張, 横浜を事例として—, 地理学評論 76, 450—471.

8) 前掲 1) 拙著 (1996)

9) 前掲 1) 拙著 (1996)

10) 以上の説明を証明するというものではないが, 2001年11月25日の北國新聞の「ひとサロン欄」に次のような記事が掲載された。企業の行動パターンを知る上で興味深い。

「不況感じない」

今こそ, さらなる業績拡大チャンスと受け止めている。

○…「通信関連の業界ではIT不況を感じていない」と話すのはアライドテレシス (東京) の高木弘幸社長。ネットワーク関連のスイッチ類やルーターの販売, サービスで急成長し, 昨年七月に東証二部に上場。通信のプロパー (高速・大容量) 化が加速する今こそ, さらなる業績拡大のチャンスと受け止めている。

○…従来は中部営業所が北陸三県を管轄していたが, このほど金沢市内に北陸営業所を新設した。「金沢, 富山, 福井の各県庁所在地ではIT化への取り組みが積極的だ。今後はその他の市町村に対してどのように切り込んでいくかが重要な課題になる」と北陸の市場について分析を進めている。

11) 前掲 5)

12) 前掲 1) 拙著 (1991)

13) 前掲 1) 拙著 (1996)

14) 池沢裕和 (1994) : 仙台市に立地する企業支店従業員の接触行動パターン, 地理学評論 67, 461—482.

15) 前掲 1) 拙著 (1996)